

【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和3年度学校評価 結果・学校関係者評価

学校名		小城市立小城中学校				C：やや不十分である D：不十分である		
1 前年度 評価結果の概要		・前年度の学校評価アンケート結果は、「そう思う」「少しそう思う」の肯定的に回答した割合が保護者、生徒ともに概ね好転して上昇した。 ・前年度は最終評価だけでなく、学校評価結果アンケートをもとにして、KJ法を用いて学校の課題と方策について職員研修を行った。 ・職員の課題意識を持ちつつ、現在の学校の強みを活かして次年度に向けた校内研究組織と取組について概要をまとめることができた。						
2 学校教育目標		「自他を大切にし、社会に貢献できる生徒の育成」						
3 本年度の重点目標		1 生徒が「小城中に行ってよかった」、保護者が「小城中にやってよかった」、教職員が「小城中に勤めてよかった」と感じる教育活動を組織的に実践する。 2 学ぶことが楽しくなる授業づくり、学級経営を実践し、学力向上を目指す。 3 人権・同和教育をさらに充実させ、自他を尊重し、郷土に誇りを持ち、社会に貢献する心を育成する。						
4 重点取組内容・成果指標		中間評価			5 最終評価		主な担当者	
(1)共通評価項目								
重点取組		具体的取組		中間評価		最終評価		
評価項目	取組内容	成果指標 (数値目標)		進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師の割合を80%以上にする。	・黙想-立腰-礼から始まる規律ある授業づくりを行う。 ・授業のめあてと流れの明確化、主体的学び、振り返りによって学びの定着を図る。	A	・規律ある授業づくりが全学級でほぼ定着してきている。 ・授業のめあて、流れが示され、振り返りも行われているが、短縮授業等で徹底しない部分がある。	A	・教師の77%が学力向上対策評価シートのマイプランの成果指標を達成できた。 ・規律ある授業づくりが全学級でほぼ達成できた。 ・引き続き、授業のめあてと流れの明確化、主体的学び、振り返りによる学びの定着を図る必要がある。	・学力向上対策コーディネーター
	○きめ細かな指導による学力向上	○平日の家庭学習2時間以上の生徒を全学年とも65%以上にする。 ○各種テストにおいて年度当初の結果を上回る。	・小規模学級を編制し、課題提示の工夫等により基本的学習習慣を確立させる。 ・単元や内容の特性を生かしてTT及び少人数授業をそれぞれ実践する。	B	・家庭学習の習慣化を図るための教師の工夫が不足がちである。そのために授業と家庭学習が結びつくような授業づくりが必要である。	B	・TT及び少人数授業を実施した結果、約75%の生徒が学習意欲の高まりを感じている。 ・平日の家庭学習2時間以上の生徒は、約60%であり、目標には達していない。 ・各種テストにおいても年度当初の結果と比較して横ばいかやや下がっている。	・学力向上対策コーディネーター
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	○生徒アンケートで、自己肯定感、思いやり、感謝の気持ちが高まった生徒の割合を80%以上にする。	・道徳の授業の時間確保と教材の共有化を図る。担任及び副担任全員が授業を受け持ち、多様な視点からの授業を展開する。 ・主体的・対話的な学びを通して、自己肯定感が高まる授業の実践を行う。	A	・道徳の授業で生徒の考えが深まるような発問を考え、生徒の様々な意見を共有する場として、道徳の授業が定着している。	A	・生徒アンケートを実施し、道徳的価値の「広まり」「深まり」「実践意欲」とも肯定的に捉える回答が増加した。 ・全職員が特別の教科道徳の授業を受け持ち、主体的・対話的な学びを意識して、多様な授業を展開し、職員アンケートからは80%の職員が生徒の自己肯定感が高まったと回答した。	・道徳教育推進教師 ・研究主任
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○学校生活を楽しく過ごしていると回答する生徒の割合を95%以上にする。 ○相談事等、先生は丁寧に対応してくれると回答する割合を90%以上にする。	・アンケートの充実(月1回)と保護者連携で、いじめを未然に防止する。 ・SNSの正しい利用方法の周知。講話や職員研修により職員の知識の向上を目指す。	A	・毎週の生徒指導状況の報告実施により、全職員での情報共有ができている。 ・毎月の生活アンケートにより、いじめの早期発見、早期解決に即対応ができている。	A	・生徒指導上、必要な内容については情報を共有し、生徒理解に努めた。気になる生徒については、個別面談や家庭と連携して子どもの成長を促すことができた。 ・生活アンケート、面談を行うことで生徒理解に努めた。今後、グループ活動や周りとの関わりが制限される中でも、コミュニケーション能力の育成や周りとの関わりについて学ぶ機会の設定等、改善が必要である。	・生徒指導主事 ・教育相談主任
	○郷土愛の育成と地域貢献の推進	○地域行事への参加生徒を80%以上にする。 ◎適性に応じた将来の目標を考えている生徒の割合を85%以上にする。	・生徒会活動を中心に家庭・地域と連携してボランティア活動を活発化させる。 ・地域教材を利用した教科や総合的な学習の時間の充実を図る。	A	・社会福祉協議会と連携を取り、ベトボルキャップ運動や募金活動を行うことができた。 ・コロナ禍により地域行事の参加は進んでいないが、地域教材を利用した総合的な学習を仕組み、地域の活性化を考え、地域に貢献する態度を育成している。	A	・育友会と生徒会が連携し、地域清掃ボランティアを計画・実行予定であったが、感染拡大により延期になった。 ・総合的な学習を活用し、小城市活性化プランコンテストや地域文化を題材としたモザイクアート制作を実施し、郷土愛の育成と地域貢献を推進することができた。	・総合的な学習担当 ・地域連携担当 ・生徒会担当
	○人権・同和教育の充実	○教科担任と学級担任、副担任等が連携して差別や人権に関する授業を年間に2回以上は行う。	・社会科で差別や人権に関する授業を実施する際は、事前に学年で検討会を設け、教科担当と学級担任、副担任等が連携した授業を行う。	A	・2年生で部落差別について学び、3年生ではコロナによる人権侵害もふくめて、ハンセン病学習を行い、差別について多面的に考える力を育成している。	A	・1年生では室町文化を創造した「河原者」について学び、2年生では「賤称語」について学んだ。どちらもその授業後に、各担任が道徳科でさらに発展した学習に取り組んだ。	・人権・同和教育担当者
●健康・体づくり	●「運動習慣の改善や定着化」 ○「望ましい食習慣と食の自己管理能力の育成」 ○「安全に関する資質・能力の育成」	●新体力テストで県平均を5種目以上上回る。 ○朝食の喫食率を85%以上とする。 ○感染症が拡がらないようにする。	・授業における補強運動を徹底させ体力の向上を図る。 ・放送、給食指導、各種便り、食育授業を通して、朝食の大切さについて理解させる。 ・マスクの常時着用と手洗いを励行させる。	B	・生活状況調査において1学期における朝食をとって登校する生徒は84.4%であった。 ・給食時間は、全職員で巡回指導を行い、生徒会によるで食育放送を実施した。 ・マスクの常時着用の徹底ができている。	A	・生活状況調査において毎日食べている、食べる日が多い生徒は91.7%であった。 ・生徒会による放送、全職員での給食指導、掲示物の掲示を実施し、朝食の大切さを啓発できた。 ・マスクの常時着用や換気等の徹底は課題である。	・保健体育科担当 ・保健主事 ・食育担当
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。 ○職員アンケートで、多忙感のある職員の割合を30%以内にする。 ○長期休業中の時間外勤務月30時間を超える職員を0%にする。	・第3日曜日の部活動は例外なく休養日、水曜日の部活動は原則休養日とし、定時退勤を促す。 ・人間ドックなどの再検査を必ず受診させる。 ・長期休業中の時間外勤務月の午後には会議を入れずに年休取得推進日とする。	B	・前年度末比全体が-4.8ポイント、個人が-3.9ポイントで、多忙感のある職員の割合は、減少した。自己の働き方への工夫や努力が「そう思う」が、全体7.5ポイント、個人26.0ポイント増加した。よい傾向である。 ・4月～9月までの時間外勤務時間の平均は、前年同時期比-1.3時間であり、減少している。良い結果と言える。	B	・4月～1月までの時間外勤務時間の平均は前年同時期比+0.1時間であり、44.0時間であった。ここ数年、時間外勤務時間は減少傾向ではある。 ・定期テスト等の午後は年休取得がしやすい状況をつくることができた。 ・教育効果を高めつつ、コロナ禍及びその後における業務改善をさらに進める必要がある。	・管理職
(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目								
評価項目	重点取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	進捗度 (評価)	進捗状況と見通し	達成度 (評価)	実施結果	主な担当者
○教育相談・生徒支援体制	○不登校対策の充実	○不登校生徒数を前年度より20%以上下回る。 ○QUアンケートの学校生活満足の生徒の割合を年度当初を上回る。	・教育相談週間の充実と体制を構築する。 ・SC、SSW、児童相談所など関係者による情報交換会の実施及び関係機関との連携を図る。 ・職員研修を実施する。	B	・校内研究でSSFからの講話を行った。 ・不登校生徒の様子、校内適応指導学級スマイルの利用者の様子の情報共有を行った。 ・外部機関と連携をとり情報共有をしている教員の割合は、94.7%になり、生徒理解を進めている。	B	・不登校生徒数は昨年度末とほぼ同数で、下回ることではなかった。 ・教育相談部会で情報を共有するとともに関係機関を招いてのケース会議を2回開催し、支援の方法を協議し、組織として支える体制をとることができた。	・教育相談主任
	○特別支援教育の充実	○生徒の支援につなげた教職員の割合を80%以上にする。 ○通常学級の中にいる配慮や支援を必要とする生徒への支援を行うことで、個々の生徒の進路実現を目指す。	・職員研修会、巡回相談や支援会議などを適宜実施し、共通理解を図る。 ・特別支援学級担任の連絡会を定期的に開催する。	A	・ケース会議を2回行った。 ・校内支援委員会を3回行った。 ・職員研修会の実施等により特別支援教育の視点を意識した指導を心がけている職員は100%であった。	A	・特別支援教育に対する理解を深め日々の指導に生かせたと実感した教員の割合が87.2%に上昇した。 ・ケース会議での指導を基に個別に保護者面談を実施し、日々の特別支援教育への理解を得ることができた。	・特別支援教育コーディネーター ・特別支援学級担当主任
●・・・県共通 ○・・・学校独自 ◎・・・志を高める教育								
5 総合評価・ 次年度への展望		・家庭学習の取組については、授業と家庭学習が結びつくような授業づくりが必要である。 ・不登校対策のために、外部機関と連携をとりながら、生徒理解を務める教員の割合が9割を超えることができた。 ・望ましい食習慣と食の自己管理能力については、生徒、職員共に意識が高い。						

達成度（評価）
A：十分達成できている
B：おおむね達成できている
C：やや不十分である
D：不十分である